



[www.nakamichi-leasing.co.jp/](http://www.nakamichi-leasing.co.jp/)

中道リース株式会社

## 経営の理念

わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する。

1. 業績を高め、株主の期待に応える。
2. 従業員の生活の向上と働きがいある企業づくりをめざす。
3. 取引先との共存共栄をはかり、社会との連帯を深める。

## 企業倫理方針

1. 法令を遵守し、公正で良識ある企業活動をおこなう。
2. 取引先・関係先との信頼関係を築き、相互の発展を図る。
3. 社員の人格・個性を尊重し、豊かな職場環境を作る。
4. 環境問題に配慮し、地域社会への貢献をめざす。

## 品質方針

1. 地域の営業基盤を強化すると共に  
顧客サービスの継続的改善をめざす。
  - 顧客ニーズへの適切な対応
  - 迅速な顧客対応
2. 営業資産の健全化と与信管理の充実をはかる。



JQA-QM7707



JAB  
QS Accreditation  
R009

ISO9001 認証取得

## ごあいさつ



代表取締役社長 関 寛

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第33期事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成17年4月

## CONTENTS

ごあいさつ	● 1
営業の概況	● 2
部門別概況	● 5
財務諸表等	● 7
アンケートのご報告	● 9
会社の概況 取締役及び監査役 株式の状況	● 10

## 営業の概況

### 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済情勢は、企業部門においては年初来の堅調な設備投資と順調な輸出の伸びに支えられ好調な歩みが見られましたが、家計部門では先行きの不透明感から個人消費の動向に本来の力強さが窺えませんでした。後半にかけては海外景気の減速が観測されるなど早くも踊り場に差し掛かった感が強まり、新年度に向かって予断を許さない展開となっております。特に、北海道経済は依然として低迷しており底入れを探るような展開ではあるものの明るい兆しは見られず、当社の主力業界である公共工事依存型の土木建設関連業界の冷え込みは一段と厳しさを増し、多くの企業がより一層の体質改善を模索しているところであります。

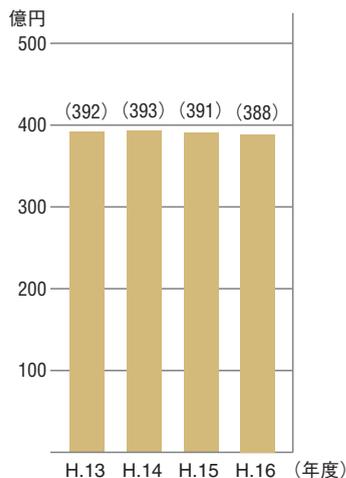
当社といたしましては、このような厳しい環境下で営業部門では従前の地域型営業から専門制による収益機会の増大を目指した戦略営業部体制の強化を図るとともに管理部門においては

組織のスリム化をすすめる等を実施したところであります。しかしながら総受注高では前期を下回った結果となりました。契約種別ではリース契約とスペースシステム契約が前期を上回りましたが、前期好調であった割賦契約は前期を下回りました。また、地域別・専門別では北海道営業部と医療関連営業部が、商品別では昨年同様輸送用機械が好調であったことが特徴でありました。

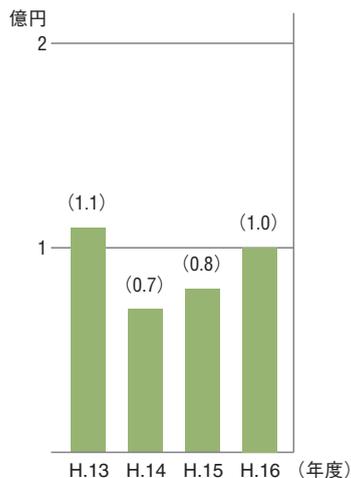
一方、資金面ではABS（資産担保証券）等による直接調達への推進やシンジケートローンを通じた新規取引先の開拓などにより安定的な資金の確保に努めたところであります。

この結果、当期の業績は、総受注高33,925百万円（対前期比96.2%）、営業収益38,881百万円（対前期比99.4%）、経常利益243百万円（対前期比106.7%）、当期純利益107百万円（対前期比122.3%）となりました。

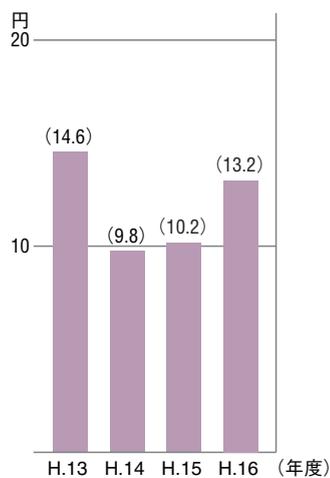
#### ●営業収益



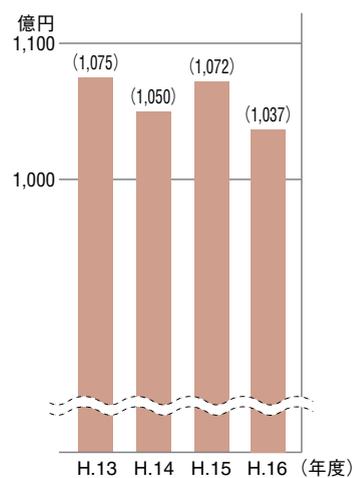
#### ●当期純利益



#### ●1株当たり当期純利益



#### ●総資産



## 営業の概況

### 今後の見通しと対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、調整局面入りが懸念される日本経済ですが企業部門ではリストラ・在庫調整等による体質強化が進んでいることから深刻な景気後退局面には至らず米国経済の今後の動向によっては後半にかけて多少の明るさが期待される所です。一方個人部門では定率減税の段階的廃止に伴う増税感や自然災害の多発等心理面からもマイナス要因が重なり、比較的堅調に推移している企業収益の個人所得への移転がいち早く望まれる所です。

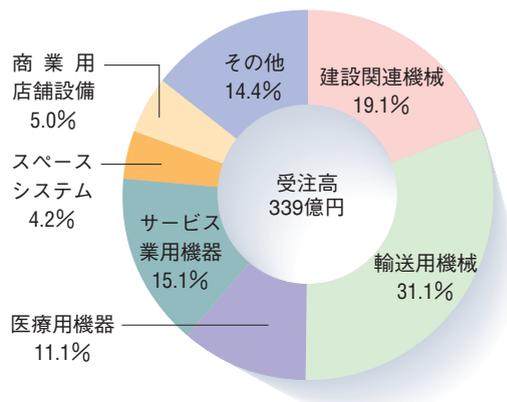
当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門の強化として戦略営業部に車両営業部を新設し、従来の医療関連営業部、サービス事業・商業施設関連営業部、スペースシステム開発室との4部体制で臨むことといたしました。さらに効率的な営業ネットワーク構築のため部門別採算性を重視し一部営業所の閉鎖を実施するなど今後とも機動性を持った営業拠点構想を実現してまいります。また、第二に管理面ではリスク管理システムの見直しをすすめ、既存の調査部に加え独立した審査部門として審査室を新設し、より一層リスク管理の強化に努めていく所存であります。同時に、全社認証をいただいているISOの着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産性の向上を図ってまいります。

一方、資金面においては金融システムの動向に注目しつつより安定的で効率的な調達方法を追及してまいります。特にここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進は調達コストの低減に大きく貢献することが期待されることから、前年同様積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

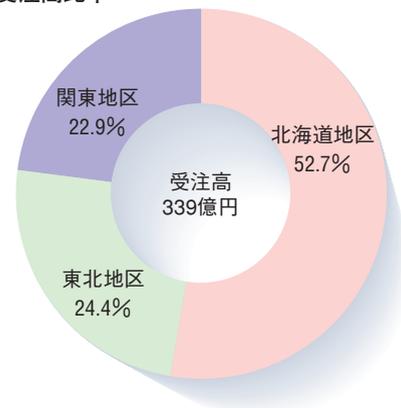
当リース業界を取り巻く環境は相変わらず厳しいものがありますが、一部では取扱高にも多少の回復が窺われ、金融業界から連なる一連の統合・再編の嵐もそろそろ落ち着きを見せそうな感がいたします。次期におきましても役職員一同環境の変化に積極的に対応し、自らも変化することを厭わず足元を固め確かな歩みで課題を克服してまいります所存でございます。

株主の皆様には今後ともさらなるご支援・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

### ●商品別受注高比率

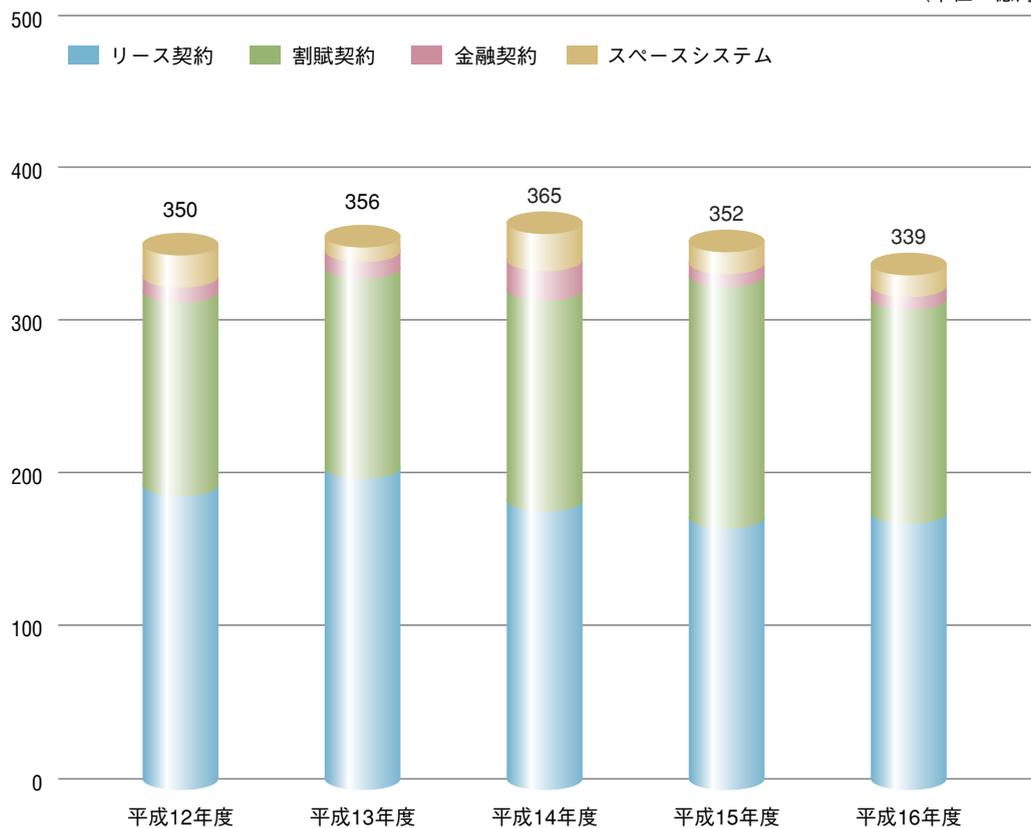


### ●地域別受注高比率



● 種類別受注高推移

(単位：億円)



(単位：億円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
リース契約	193	205	183	171	175
割賦契約	127	130	138	159	140
金融契約	11	12	20	9	9
スペースシステム	19	9	24	13	14
合計	350	356	365	352	339

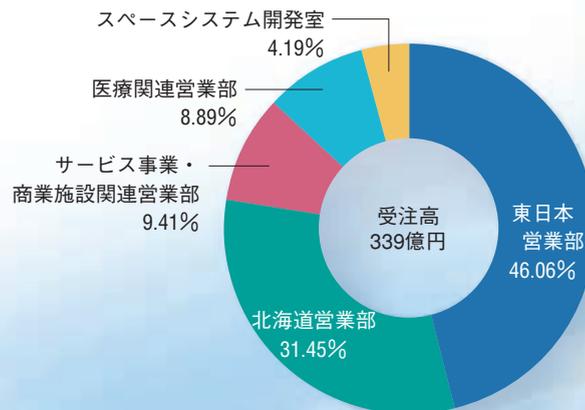
## 部門別概況

### 北海道営業部

北海道営業部は弊社創業の地である北海道全域を5支店・3営業所で担当しています。業界的には当社設立以来の主力業界である「建設関連業界」「運輸業界」を中心としており、近年の公共投資抑制の逆風をまともに受けている状況の下、当期は前期100億円に達しなかった受注高が107億円（構成比31.4%）と、僅かながら回復の兆しが見えてまいりました。次期につきましても、引き続き厳しい環境ではありますが、運輸業界を専門とする「車両営業部」を新しく立ち上げ、併せて北海道内、建設関連業界、さらに今後一層の需要が期待できる環境関連分野を中心にきめ細かい営業で基盤の拡大を図ってまいります。

### 東日本営業部

当期の東日本営業部は、近年に無い程の受注高減少で終了しました。注力していた運輸車両分野は前年比104%（受注高45億円）と上回りましたが、全体としては、同業他社との競争激化により目標を大きく下回りました。次期は、特に運輸・車両分野で新たに始まる新長期排ガス入替え需要に向け、各ディーラーと連携を図るなど、積極的営業を推進して参ります。東北地区で実績のある環境分野につきましては、さらに専門知識を高め将来主力の分野とすべく努力して参ります。併せて、関東圏での医療分野再構築も重要課題であり既存の取引先との密接な関係強化を進めていく所存でありませぬ。



## スペースシステム開発室

当期は特に東日本地区での店舗開発に注力し、各地域の食品スーパーと近隣型ショッピングセンターの共同開発を進めてまいりました。その結果北海道5件に対して、東北地区で5件の受注を得ることができました。

食品スーパーを核として有力な専門店を複数配置しデイリーな消費者のニーズにお応えする通称「ネバフットショッピングセンター」は、単独型店舗に比べはるかに集客力があり、近年消費者の強い支持を得て増え続けております。

スペースシステム開発室としては今後も、使いやすい適正な店舗規模や、利用しやすい駐車場といった店舗開発の基本を守り、地域のお客様の利便性を第一に考えた複合型商業施設の開発に意を用いてまいります。

## サービス事業・商業施設関連営業部

道央圏においては「建設関連業界」の低迷・商材不足から、同業他社が積極的に参入し激烈な競争状態でしたが、収益の確保を第一に、将来の再リース財源の確保を意識したフルペイリース契約の受注を積極的に行い、当期は受注高32億円（構成比9.4%）の実績でした。

次期は「サービス事業・商業施設関連営業部門」の一元化を図り、東京支社の「サ・商営業課」を統合し、これまで北海道において培ってきた商圈・人脈・情報網をフルに活用し、戦略型営業部の専門性を生かし、北海道営業部・東日本営業部と連携を取り全社の営業基盤拡大にも注力してまいります。

## 医療関連営業部

当期の医療関連営業部は、期初に掲げました道央圏のシェアアップを目標に将来の再リース資産構築を目指し3年振りに受注高30億円台（前期比124%）を達成する事が出来ました。一方、「医師の名義貸し」問題は昨年に引き続き事件化するなど、依然楽観出来ない状況であります。

次期も受注環境は厳しさが予想されますが、専門営業部としてサプライヤーならびにユーザーのニーズを掴み、サービスを向上させることで顧客満足度を高めながら医療・福祉分野での基盤強化に努めてまいります。

## 再リース事業営業部

再リース事業営業部はリース契約の期間が満了となる場合に、お客様に契約満了の案内と再リース契約の契約更新内容を通し、自動的に契約更新手続きを行っております。

当期の再リース契約及びリース期間満了物件の売却に伴う営業収入は888百万円となりました。

次期はリース契約満了に伴う再リース財源を有効に運用する為に再リース契約移行率の向上を図るべく、リース期間満了処理の適正な対応により、さらなる再リース収入の増進に努めてまいります。

## 財務諸表等

### ● 貸借対照表 (平成17年1月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
流 動 資 産	41,724,064	44,599,920 ※1	流 動 負 債	48,917,678	49,662,826 ※3
現金及び預金	7,654,829	9,395,443	支 払 手 形	3,035,281	3,849,682
受 取 手 形	571,481	629,559	買 掛 金	2,680,768	2,716,369
割 賦 債 権	27,570,471	27,969,337	短 期 借 入 金	8,950,000	12,010,000
営 業 貸 付 金	3,038,224	4,088,594	長期借入金(1年以内返済)	27,436,175	27,261,889
賃 貸 料 等 未 収 入 金	2,900,450	2,462,813	未 払 法 人 税 等	193,698	49,254
そ の 他	288,823	357,207	割 賦 未 実 現 利 益	1,709,117	1,685,536
貸 倒 引 当 金	△ 300,214	△ 303,033	賞 与 引 当 金	10,545	26,762
固 定 資 産	62,016,362	62,652,715 ※2	そ の 他	4,902,092	2,063,334
有 形 固 定 資 産	55,323,102	55,875,135	固 定 負 債	51,314,671	54,182,392 ※4
賃 貸 資 産	54,225,628	54,773,436	社 債	1,475,000	2,174,000
社 用 資 産	1,097,475	1,101,699	長 期 借 入 金	41,568,322	43,115,882
無 形 固 定 資 産	1,739,031	1,733,585	退 職 給 付 引 当 金	11,095	15,243
投 資 そ の 他 の 資 産	4,954,228	5,043,995	受 取 保 証 金	48,799	52,141
そ の 他	5,632,786	5,745,880	そ の 他	8,211,455	8,825,126
貸 倒 引 当 金	△ 678,558	△ 701,885	負 債 の 部 合 計	100,232,349	103,845,218
繰 延 資 産	52,316	—	資 本 の 部		※5
資 産 の 部 合 計	103,792,742	107,252,635	資 本 金	799,200	799,200
			資 本 剰 余 金	639,200	639,200
			資 本 準 備 金	639,200	639,200
			利 益 剰 余 金	2,123,978	2,083,379
			利 益 準 備 金	140,400	140,400
			任 意 積 立 金	1,821,000	1,799,000
			当 期 未 処 分 利 益	162,578	143,979
			株 式 等 評 価 差 額 金	108,046	△ 18,301
			自 己 株 式	△ 110,031	△ 96,061
			資 本 の 部 合 計	3,560,393	3,407,417
			負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	103,792,742	107,252,635

#### ※1 流動資産

流動資産は、28億76百万円減少して417億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億41百万円、営業貸付金が10億50百万円減少したことによるものです。

#### ※2 固定資産

固定資産は、6億36百万円減少して620億16百万円となりました。これは主に、リース資産が8億37百万円減少、土地が3億30百万円増加したことによるものです。

#### ※3 流動負債

流動負債は、7億45百万円減少して489億18百万円となりました。これは主に、社債(1年内償還)が23億24百万円増加しましたが短期借入金が30億60百万円減少したことによるものです。

#### ※4 固定負債

固定負債は、28億68百万円減少して513億14百万円となりました。これは主に、社債が6億99百万円減少したことと長期借入金が15億47百万円減少したことによるものです。

#### ※5 資本の部

資本の部は、1億52百万円増加して35億60百万円となりました。これは主に、株式等評価差額金が1億26百万円増加して1億8百万円となったことによるものです。

● 損益計算書 (自平成16年1月21日至平成17年1月20日) (単位:千円)

科 目		当 期	前 期	
経常損益の部の営業外損益の部	売上高	38,881,235	39,110,767	
	売上原価	36,724,155	36,978,017	
	売上総利益	2,157,080	2,132,750	
	販売費及び一般管理費	1,887,333	1,878,758	
	営業利益	269,747	253,991 ※6	
	営業外収益	35,864	29,420	
	営業外費用	62,732	55,727	
	経常利益	242,879	227,685	
	特別損益の部	特別利益	7,913	5,358
		特別損失	6,370	17,571
税引前当期純利益		244,422	215,471	
法人税、住民税及び事業税		251,603	115,444	
法人税等調整額		△ 114,329	12,434	
当期純利益		107,148	87,593 ※7	
前期繰越利益		55,430	56,386	
当期末処分利益		162,578	143,979	

※6 営業利益

営業利益は、16百万円増加して2億70百万円となりました。これは主に売上高は2億30百万円減少しましたが、売上原価が2億54百万円減少したことによるものです。

※7 当期純利益

当期純利益は、19百万円増加して1億7百万円となりました。これは主に、前期末に比べ特別損失と法人税等調整額が減少したことによるものです。

● 利益処分 (単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		162,578,393
これを次の通り処分いたします。		
株主配当金 (1株につき7円50銭)	54,935,505	
役員賞与金 (監査役分1,800,000円を含む)	9,800,000	
任意積立金	60,000,000	
別途積立金	60,000,000	
計		124,735,505
次期繰越利益		37,842,888

(注) 株主配当金は、自己株式336,066株分を除いております。

● キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位:千円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,337	1,397,878 ※8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,556	△ 116,850 ※9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,121,395	△ 111,228 ※10
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,775,614	1,169,800
現金及び現金同等物期首残高	8,977,443	7,807,643
現金及び現金同等物期末残高	7,201,829	8,977,443

※8 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、14億16百万円(前期は13億97百万円の資金の増加)となりました。これは主に、割賦債権が増加し、仕入債務が減少したことによるものです。

※9 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、70百万円(前期は1億16百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出及び無形固定資産による支出が減少したことによるものです。

※10 財務活動によるキャッシュ・フロー

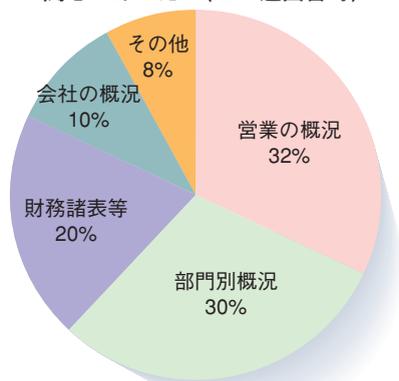
財務活動の結果支出した資金は、31億21百万円(前期は1億11百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金返済したことによるものです。

## アンケートのご報告

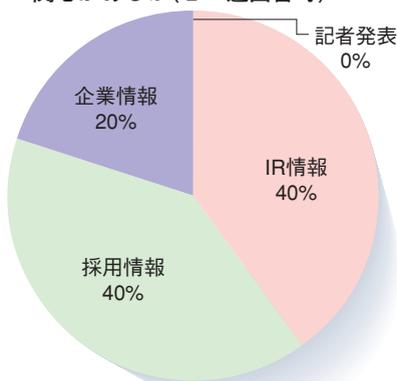
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第32期事業報告書の送付に際してアンケートを同封し、当社に対する意識調査を実施させていただいた結果、数多くのご回答が寄せられました。その集計結果は下記の通りです。

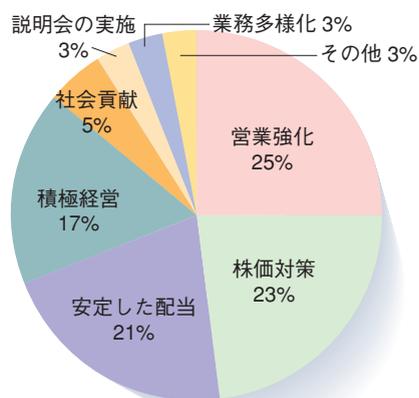
● 事業報告書のどのページ・内容に関心があったか(2つ迄回答可)



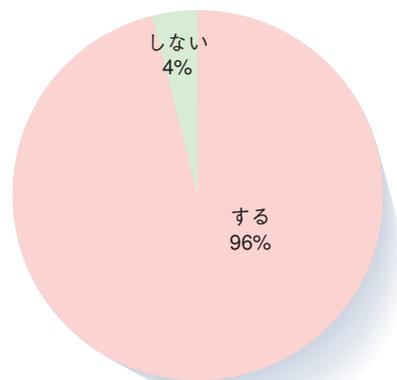
● ホームページのどのページ・内容に関心があるか(2つ迄回答可)



● 当社に希望すること(3つ迄回答可)



● 株主優待を希望するか



このほか、配当、経営・業績、IR活動に対する厳しいご意見やご要望、支援の言葉なども数多くいただきました。当社では、皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後とも企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 会社の概況

(平成17年1月20日現在)

会社名 中道リース株式会社  
 (英 文) Nakamichi Leasing Co., Ltd.  
 証券コード 8594

本 社 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

設立年月日 昭和47年4月21日

主要な事業内容 各種物件のリース及び延払販売ならびに融資  
 不動産の賃貸ならびに仲介斡旋

従 業 員 107名

資 本 金 799.2百万円

## 取締役及び監査役

(平成17年4月14日現在)

代表取締役会長	中 道 喜一郎
代表取締役社長	関 寛
専務取締役	小 川 典 男
常務取締役	五十嵐 美 則
常務取締役	有 坂 欣 明
取 締 役	松 田 博
取 締 役	荒 木 博
取 締 役	遠 藤 政 幸
取 締 役	鉄 井 勝 之
常 勤 監 査 役	山 口 実
監 査 役	内 村 仁
監 査 役	白 田 辰 夫

## 株式の状況

(平成17年1月20日現在)

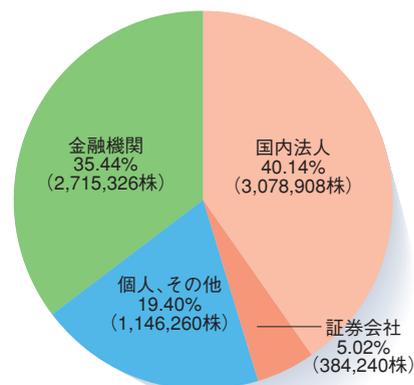
会社が発行する株式の総数 12,000,000株  
 発行済株式の総数 7,660,800株  
 株 主 数 537名

### 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
中道機械株式会社	2,364,020	32.80%	789,355	—
株式会社北洋銀行	361,728	5.01	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	351,280	4.87	—	—
新光証券株式会社	333,840	4.62	58,653	0.01
株式会社北海道銀行	290,000	4.02	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	253,728	3.51	—	—
株式会社札幌銀行	217,728	3.01	—	—

(注) 1. 各社に対する当社議決権比率は、各社の平成16年9月30日現在の総議決権数に基づいて算出しております。  
 2. 上記表以外に、当社は自己株式336,066株を所有しております。

### ●所有者別株式分布状況



## 株主メモ

**決算期** 年1回1月20日  
**定時株主総会** 毎年4月に開催いたします。  
**配当金のお支払い** 利益配当金は毎年1月20日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者にお支払いいたします。

**基準日** 毎年1月20日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

### 株式事務取扱場所 名義書換代理人

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

### 郵便物送付先 お問合せ先

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842  
(その他のご照会) ☎0120-707-843

### 同 取 次 所

日本証券代行株式会社 各支店

株主お手持用紙のご請求をインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

**上場証券取引所** 札幌証券取引所  
**公告掲載新聞** 北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。

(注) 貸借対照表ならびに損益計算書の開示は当社ホームページに掲載しております。

## ネットワーク

(平成17年4月14日現在)

**本 社** ■〒060-0031 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階  
TEL (011) 280-2266・FAX (011) 280-2727  
■営業部(中道ビル5階)  
TEL (011) 280-2171・FAX (011) 280-2002

**札幌支店** ■〒060-0031 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル5階  
TEL (011) 280-2171・FAX (011) 280-2002

**旭川支店** ■〒070-0031 旭川市1条通9丁目50番地3 旭川緑橋通第一生命ビル5階  
TEL (0166) 25-5301・FAX (0166) 25-5325

**帯広支店** ■〒080-0010 帯広市大通南10丁目14番地1 住友生命帯広ビル6階  
TEL (0155) 25-2030・FAX (0155) 25-2028

**函館支店** ■〒040-0011 函館市本町7番18号 道銀住友生命ビル7階  
TEL (0138) 56-1040・FAX (0138) 56-5020

**苫小牧支店** ■〒053-0021 苫小牧市若草町3丁目2番7号 明治安田生命苫小牧ビル4階  
TEL (0144) 32-1654・FAX (0144) 33-3185

**釧路営業所** ■〒085-0015 釧路市北大通11丁目1-2 釧路第一生命ビル8階  
TEL (0154) 31-8800・FAX (0154) 25-2234

**東京支社** ■〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル3階  
TEL (03) 3459-0911・FAX (03) 3459-0916

**大宮支店** ■〒330-0803 さいたま市大宮区高鼻町1丁目31番地1 TOPS大宮ビル5階  
TEL (048) 641-9933・FAX (048) 641-9922

**横浜支店** ■〒220-0022 横浜市西区花咲町7丁目150番地 ウェインズ&イッセイ横浜ビル10階  
TEL (045) 410-2235・FAX (045) 410-2236

**千葉支店** ■〒260-0013 千葉市中央区中央3丁目3番1号 フジモト第一生命ビルディング9階  
TEL (043) 225-6366・FAX (043) 225-6331

**仙台支店** ■〒980-0014 仙台市青葉区本町2丁目3番10号 朝日生命仙台北本町ビル6階  
TEL (022) 266-2741・FAX (022) 266-1575

**青森支店** ■〒030-0802 青森市本町1丁目2番15号 青森本町第一生命ビルディング6階  
TEL (017) 723-4431・FAX (017) 723-4427

**盛岡支店** ■〒020-0021 盛岡市中央通3丁目1番2号 盛岡第一生命ビル9階  
TEL (019) 623-4841・FAX (019) 623-4833

**郡山支店** ■〒963-8014 郡山市虎丸町21番10号 EME郡山ビル7階  
TEL (024) 935-6890・FAX (024) 935-6892

**山形営業所** ■〒990-0039 山形市香澄町2丁目2-31 カーニープレイス山形4階  
TEL (023) 633-3310・FAX (023) 633-3800



## 中道リース株式会社

URL : <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>  
E-address : [info@nakamichi-leasing.co.jp](mailto:info@nakamichi-leasing.co.jp)

